

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

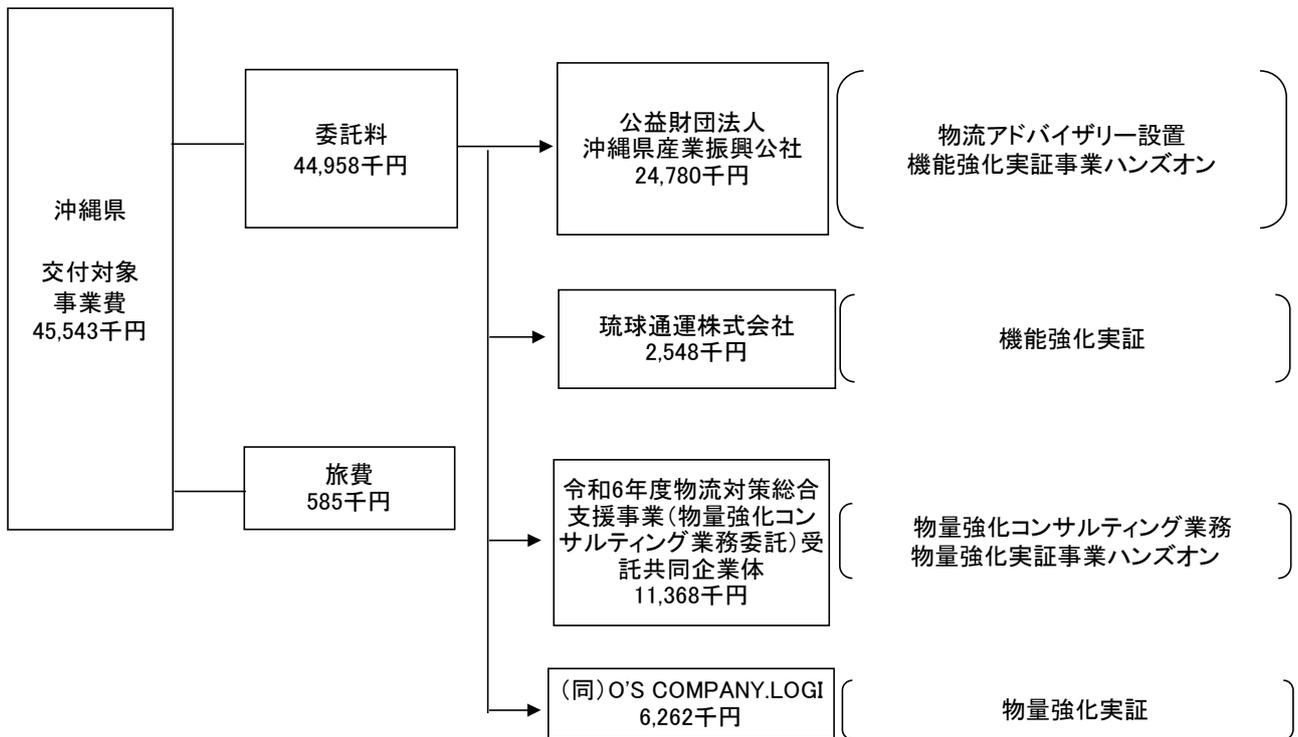
事業番号・事業名	93	物流対策総合支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(4)-7-③				
担当部課名	商工労働部 戦略課	グローバルマーケット戦略	事業実施(予定)年度	R4~R13	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所		
事業内容	島しょ県である本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた効率化・強化等を総合的に実施するために、以下の取組を行う。 (1) 新たな物流モデルの構築(コールドチェーン構築、ベースカーゴ創出) (2) 物流専門家による物流支援 ※R3年度まで実施した「物流高度化推進事業」及び「国際物流関連ビジネスモデル創出事業」を令和4年度に統合							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
		(b) 予算現額	86,408		66,458		53,832	
		(c) 増減額(b-a)	78,592	0	66,458	0	53,832	
		(d) 前年度繰越額	▲ 7,816	0	0	0	0	
		A. 計(b+d)		78,592	0	66,458	0	53,832
		B. 執行済額		57,040		56,356		45,543
		うち交付金充当額		45,632		45,084		36,434
		C. 次年度繰越額		0		0	0	0
		執行率(%) (B/A)		72.6%		84.8%		84.6%
		予算の状況の説明	執行率は84.6%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況					
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	① 新たな海上輸送サービス構築に向けた実証	目標	-	3件	2件	1件		
		実績	-	2件	1件	1件		
	② 移輸出量の増加に向けた実証	目標	-	2件	2件	1件		
		実績	-	2件	2件	1件		
	③ 物流専門家による物流改善支援・相談件数	目標	-	70件	70件	70件		
実績		-	85件	118件	78件			
進捗状況説明	①②県内企業の物流課題を解決する物流モデルを公募し、実証した(東南アジア向けダイレクト混載貨物輸送サービス、中古建機等輸出)。 ③物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援・相談を実施した。							
成果目標(指標)及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(〇〇年度)	
	① 物流モデルの構築実証による移輸出増加率	目標		10%	10%	10%		
		実績		100%	100%	100%		
	② 新たな物流モデル構築	目標		3航路	2航路	2件		
		実績		3航路	2航路	1件		
	達成状況説明	②物流モデルの構築について、東南アジア向け海上ダイレクト混載輸送および中古建機等の輸出実証事業を行うことにより、沖縄からの輸出モデルの実績ができた。ダイレクト混載輸送については、輸送回数及び貨物量が計画より少なく、モデル構築に向けては課題が残った。 ①②東南アジア向けダイレクト混載輸送については、ベトナム向け輸出実証1回(化粧品等計約188kg)を実施した。 ①②中古建機等輸出については、ベトナム向け輸出実証1回(中古建設機械3台。台湾で積替え、ベトナムまで輸送)を実施した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。 物流モデルの構築(ベースカーゴ創出)に関して、コロナ後において市場、商流及び物流に変化が生じており、各国の輸出規制等の把握等に留意する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 物流企業を中心に連携し、島しょ県沖縄の物流課題に対応し、専門知識を有する物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う必要がある。 貨物量の増加に向けて、コロナ後における海外との商流及び物流ネットワークの構築について情報収集する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による貨物量増加の取組を行う。 貨物量の増加に向けて、コロナ後における海外との商流及び物流ネットワークの構築について情報収集していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
45,543	45,543	36,434	9,109	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	94	国際航空物流機能強化推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(4)-ア-①			
担当部課名	商工労働部 グローバルマーケット戦略課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所			
事業内容	国際物流拠点の形成に向けて、那覇空港の航空ネットワークを活用した物流ネットワークの構築・拡充を促進するため、沖縄から海外へ輸出する貨物量の増加や那覇空港貨物上屋の活用促進等に取り組むとともに、国際食品商談会の開催を支援する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(令和 年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 ■負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	747,555	0	632,059	0	514,472
		(b) 予算現額	707,524		381,803		218,387
		(c) 増減額(b-a)	▲ 40,031	0	▲ 250,256	0	▲ 296,085
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	707,524	0	381,803	0	218,387
	B. 執行済額		545,982		359,510		200,654
	うち交付金充当額		436,785		287,608		160,523
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		77.2%		94.2%		91.9%
予算の状況の説明		・執行率は91.9%であり、主に補助金で執行残が生じた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	コンテナスペース利用促進による県産品及び全国特産品等の輸出品	目標	-	-	1644トン	1,726トン	
		実績	-	-	709トン	708トン	
	貨物ターミナル上屋の入居企業等利用面積	目標	-	-	3,000㎡	4,000㎡	
		実績	-	-	1,100㎡	546㎡	
沖縄大交易会参加サプライヤー数	目標	340社	350社	450社	470社		
	実績	403社	413社	211社	223社		
進捗状況説明	・コンテナスペース利用促進による輸出品は、同指標に係る県事業の補助率が前年度より逡減し、令和6年度当初の輸出品は一旦減少したものの、夏場に増加したため、年度実績としては前年度並みとなった。 ・貨物ターミナル上屋に入居中の企業が、令和6年度から利用面積を減少した。 ・沖縄大交易会は、参加サプライヤーの要望を踏まえ、令和6年度から開催期間中の入れ替えを行わなくなった結果(従来は開催日ごとに入れ替え)、実績減となったが、令和6年度は前年度より微増となった。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	①貨物輸送を行う国際航空路線数 (那覇空港における路線数)	目標	-	2路線	3路線	6路線	6路線 (R13年度)
		実績	6路線 (R1年度)	2路線	3路線	5路線	-
	②那覇空港からの食料品・飲料関係の輸出品額 (R2を基準に年5%増)	目標	-	11.6億円	12.2億円	12.8億円	18.0億円 (R13年度)
		実績	10.5億円 (R2年度)	11.1億円	8.0億円	6.5億円	-
達成状況説明	①貨物輸送を行う国際航空路線数は、令和6年度実績が5路線であり、目標達成には至らなかったものの達成に向けて着実に増加している。 ②那覇空港からの食料品・飲料関係の輸出品額は、令和6年度実績が6.5億円であり、目標達成できなかった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ①コロナ禍後、那覇空港への国際線復便に伴って、貨物輸送を行う国際航空路線数は着実に増加している。現在の就航路線を維持しながら目標達成に取り組む必要がある。 ②令和5年度に輸出額が減じたことの要因としては、航空貨物輸送に係る県事業が補助事業に移行し、それに伴い荷主の費用負担が増えたことに加え、農林水産物等の輸出先上位国である香港等が、同年度に開始されたALPS処理水の海洋放出に対して日本産水産物等の輸入禁止措置を講じたことの影響等が考えられる。これらの要因が引き続き、令和6年度輸出額にも一定の影響を与えている。	・貨物専用機に加えて、旅客便の貨物スペースを活用した輸送モデルの推進を引き続き行っていく必要がある。 ・那覇空港発国際線による貨物輸送増加につながる費用支援や商流構築促進等の取組を継続して行う必要がある。

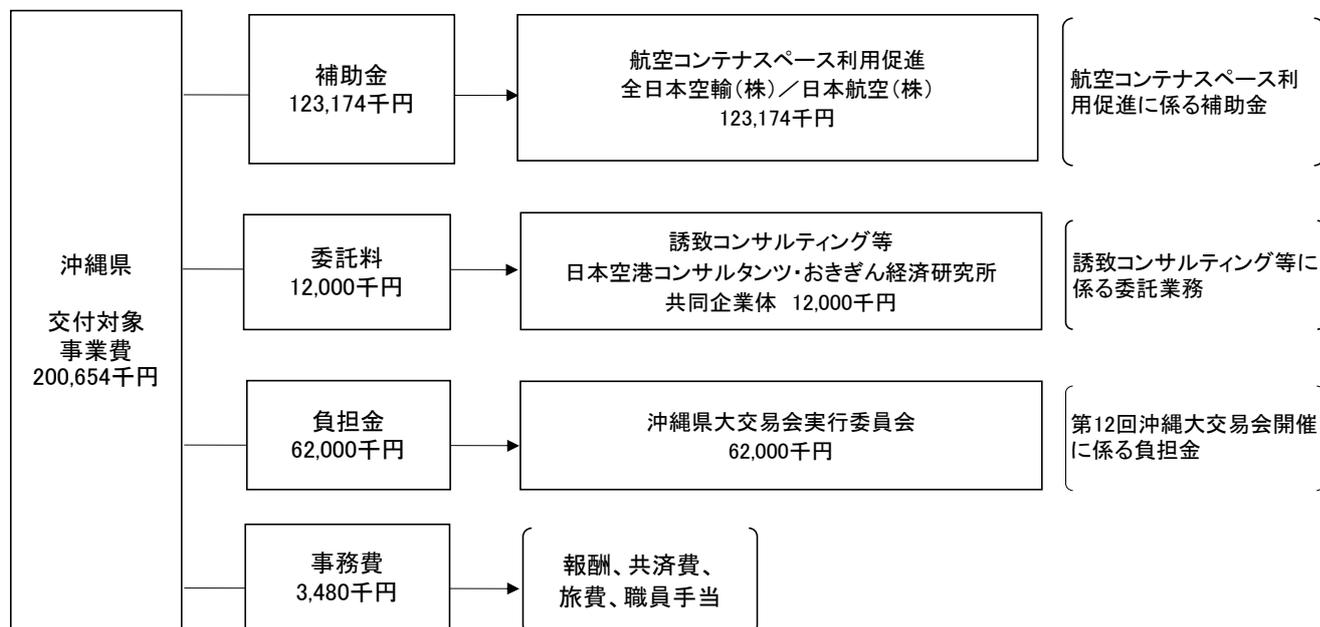
今後の取り組み方針

・那覇空港への就航便の状況を踏まながら航空関連会社や関係機関との意見交換やヒアリングを実施し、那覇空港発国際線による貨物輸送の安定化、路線拡大等に取り組む。

・現行の取組を継続するとともに、新たな支援策検討のため、物流情報を収集し、関連企業や団体等と意見交換を行う必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
200,654	200,654	160,523	40,131	0	0	0



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルの提案内容によって選定したため、妥当と考える。 ○事業報告書等により、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

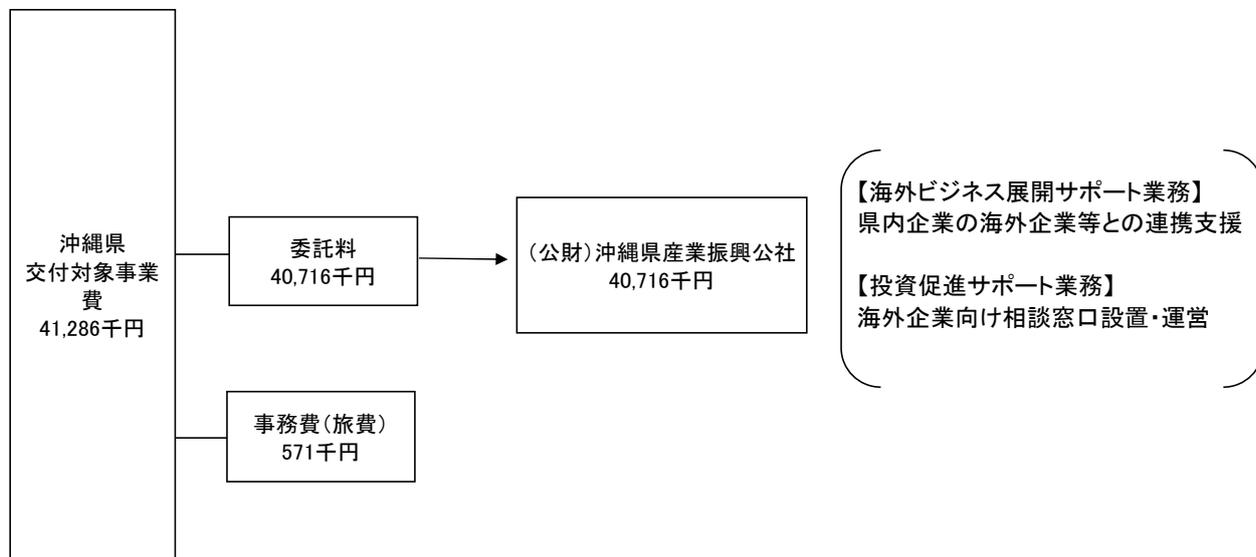
事業番号・事業名	95	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(4)-1-①			
担当部課名	商工労働部 グローバルマーケット戦略課	事業実施（予定）年度	H28～R13 年度	高付加価値製品を製造する企業等の誘致			
事業内容	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携の推進、海外企業の誘致等を促進する県内におけるサポート窓口の2つの取組を連携し、効果的に実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,363		53,937		43,689
		(b) 予算現額	30,363		43,937		43,689
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 10,000	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		
		A. 計 (b+d)	30,363	0	43,937	0	43,689
	B. 執行済額		28,454		40,080		41,286
	うち交付金充当額		22,763		32,064		33,028
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率（%）(B/A)		93.7%		91.2%		94.5%
予算の状況の説明		予算執行率は94.5%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①相談窓口やセミナー実施等による海外企業・団体と連携を図る県内企業・団体のサポート	目標	実施	42件	42件	45件	
		実績	実施済	94件	80件	130件	
	②相談窓口や視察対応による海外企業のサポート	目標	実施	70件	75件	80件	
		実績	実施済	78件	100件	105件	
	③県内企業とグローバル人材のマッチングサポート	目標	実施	—	—	—	
実績		実施済	—	—	—		
進捗状況説明	①について、令和6年度は支援企業数130件となり、目標以上の活動実績となった。 ②について、令和6年度は支援企業数105件となり、目標以上の活動実績となった。						
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（〇〇年度）
	①海外経済団体等とのビジネス連携協議に至る件数	目標	—	2件	2件	2件	
		実績	—	4件	4件	3件	
	②サポート窓口で沖縄への投資等立地に至る件数	目標	—	2件	2件	2件	
		実績	—	2件	2件	6件	
	達成状況説明	①については、韓国支店設立、ベトナム・台湾企業との取引成立により3件となり、目標以上の成果となった。 ②については、中国、台湾の外国企業6社が沖縄への投資等立地に至り、目標以上の成果となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>海外との経済交流が活発になる中で、海外経済団体や政府関係者の県内の企業視察や産地・工場視察、交流会・意見交換会等への対応が増えている。また、来沖人数が30~40人と団体規模が拡大傾向にある。現在は、電話やメール、サポート窓口へ直接来社する事業者等への相談対応を行いながら、海外団体の企業視察等の対応を行っている。</p>	<p>海外団体の受入れ件数が増えるにつれ、視察分野やマッチングの要望も多様化しつつあり、それらのニーズに適切に対応する必要がある。また、受入れ団体規模が大きくなるほど、会場確保や視察先とのアポイント、ロジ回りなどの調整に係る業務量が増大するが、現体制で通常の相談業務等をこなしながら団体受入への対応をするのは難しい状況となっている。</p>

今後の取り組み方針
<p>海外の政府関係者や経営者団体が、実際に産地や工場、企業等を視察・見学し、県内事業者と交流や意見交換を行う場合は、MOU締結や経済連携に繋がるチャンスとなりえるが、これらの機会を成果に繋げられるかどうかは、先方の求める視察先の提示や県内企業とのマッチングが適切に行える体制を整備することが肝要である。</p> <p>については当事業において、海外から来沖する団体の視察対応やマッチング支援の専門コーディネーターを新たに配置し、海外とのビジネス交流体制の強化を図る。</p> <p>具体的には、視察先の選定、日程調整、県内企業とのマッチング、商工会・OCVB等関連機関の紹介、海外事務所を通じた現地との連絡調整、当日のアテンド等を行う。加えて普段から、視察先候補の情報収集や現地調査等を行い、有望な視察先との関係構築を行い、より事業効果を高められるような取り組みを行う。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,286	41,286	33,028	8,258	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は企画提案方式における評価検討により、実績や提案内容を踏まえて選定しており妥当であった。</p> <p>○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	112 航空関連産業クラスター形成促進事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(4)-1-②				
			航空関連産業クラスターの形成				
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施（予定）年度	H25～R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（3）		
事業内容	那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施や県内教育機関等と航空関連企業間の連携を促進する取り組みを実施するとともに、アクションプランの進捗把握等を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度（令和9年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,592	0	16,160	0	23,091
		(b) 予算現額	20,592	0	16,160	0	23,091
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	20,592	0	16,160	0	23,091
	執行状況	B. 執行済額	17,829	0	16,147	0	22,641
		うち交付金充当額	14,263	0	12,918	0	18,113
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	86.6%		99.9%		98.1%	
予算の状況の説明	・国内プロモーション事業を中心に、予定していた施策に取り組むことができた。 ・執行率は98.1%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①航空関連企業・ビジネス誘致の折衝企業数	目標	—	10社	10社	10社	
		実績	—	15社	21社	37社	
	②連携会議の開催、就職説明会等における情報発信	目標	—	2回	2回	2回	
		実績	—	2回	3回	5回	
③クラスター形成加速化プロジェクト（人材育成・ビジネス環境構築調査）の実施	目標	—	—	—	調査		
	実績	—	—	—	実施		
進捗状況説明	・展示会出展等による企業誘致活動（BtoBマッチング）で34社と商談、個別の企業訪問を3社を実施するとともに、セミナー（会場&オンライン）を1回開催するなどのプロモーション活動を行ったことにより、活動目標を達成した。 ・県内の高校生、教員向けに航空関連企業見学会を1回開催、クラスター会員企業との意見交換会を1回開催するとともに、クラスター会員やこれまでの接触企業にニュースレターを3回送付するなど、裾野を広げる活動を実施したことから、活動目標を達成できた。 ・クラスター形成加速化プロジェクトとして、クラスター推進会員企業や県内教育機関に対して航空人材の確保・育成に関するニーズ調査を実施するとともに、新たな領域（空飛ぶクルマ等）の事業者に対してのヒアリングにより、ビジネス環境構築調査を行った。						
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値（R3年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R9年度）
	①航空関連産業企業数	目標	—	2社	2社	2社	16社
		実績	7社	7社	7社	8社	—
	②航空関連産業への県出身雇用者数	目標	—	20名	20名	20名	—
		実績	—	30名	30名	33名	—
	【R9成果目標】航空関連産業企業数		目標	—	—	—	16社
達成状況説明	・県内航空関連産業企業数は1社増加した。航空関連産業への県内雇用者数も順調に増加している。 ・機体整備についてはリース返却整備の実施や貨物機改修の契約を締結するなど、高付加価値の業務を受注することができている。 ・県内高校生向けの説明会や航空関連クラスター会員等への情報発信を行うとともに、県内小中学生向けに広報媒体を活用した航空機整備事業の認知、業界イメージの向上の取組を行った。 ・新たな領域（空飛ぶクルマ等）の誘致に向け、関係企業と議論し、沖縄県での実現性を検討した。 ・航空関連産業クラスター形成加速会議を開催し、アクションプランの進捗を確認するとともに、改善策について意見交換を行った。						

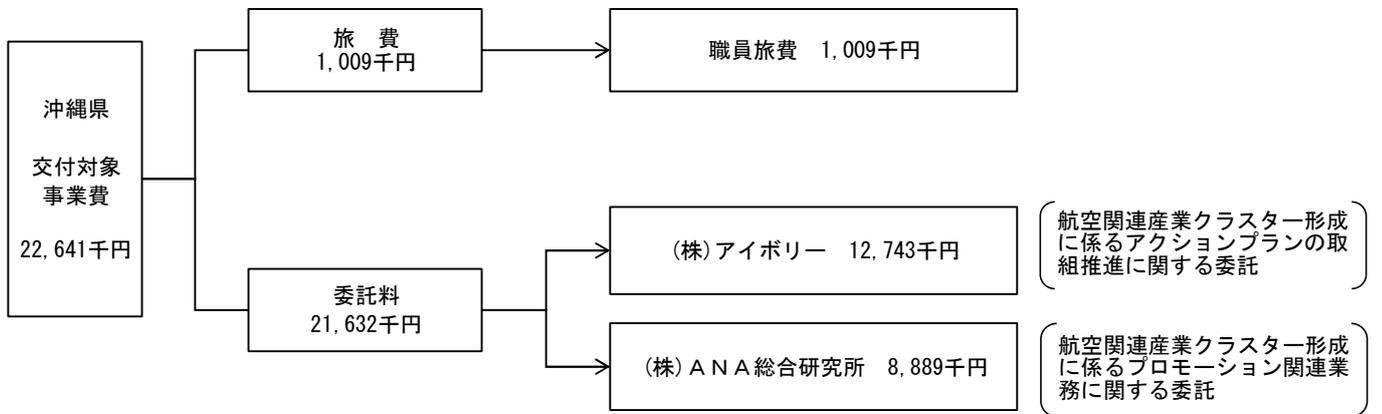
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・クラスターの中核となる航空機整備事業者においては、順調に規模を拡大するとともに、県内で新たな雇用を生み出しているものの、周辺産業の集積に向けて、新たなビジネス環境を整える必要がある。 ・全国的に航空関連産業で人手不足となっている中で、若い世代の航空産業への認知度を向上させるとともに、航空関連産業を担う人材を確保し、育成する必要がある。 ・航空関連産業クラスター形成加速会議からの提言を受けて、クラスター形成を加速する取組を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺産業の集積に求められる、新たなビジネス環境の構築に繋がる施策を検討する必要がある。 ・人材確保・育成のためのプロモーション活動等やすそ野拡大に資する取組を、教育機関等と連携して引き続き行う必要がある。 ・航空関連産業クラスター形成加速会議からの提言を踏まえ、アクションプランの進捗を確認し、取組を推進するとともに改善策を引き続き検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・航空機整備の周辺産業の集積に向けて、新たな用地の確保やMRO産業特区(仮称)の創設などの大胆な支援策を検討する。
- ・航空関連産業を担う人材の確保・育成に向けて産学官が連携する仕組みとして、クラスター会員企業及び教育機関が参画する航空業界セミナーや業界研究会等のイベントを実施する。
- ・航空関連産業のすそ野拡大を図るため、県内小中学生への理解増進活動を強化するとともに、航空大学校などの航空関連教育機関の誘致可能性を検討する。
- ・航空関連産業クラスター形成加速会議を引き続き開催し、アクションプランの進捗確認を行いつつ、クラスターの形成を加速する改善策を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
22,641	22,641	18,113	4,528	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。 ○費目及び使途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	115	産業集積地形成促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)		3-(4)-1-①		
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	R4~R6	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	高付加価値製品を製造する企業等の誘致 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	産業用地整備計画の無い市町村に対し整備構想検討を促進するとともに、既に計画のある市町村等に対し、用地の立地特性に応じた企業誘致に繋げるための、各整備地区の誘致業種等のコンセプトの整理を図るほか、早期の供用に繋げる手法等の調整等を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,439		7,540		10,942
		(b) 予算現額	7,439		7,540		10,942
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	7,439	0	7,540	0	10,942
	B. 執行済額		7,235		7,464		10,926
	うち交付金充当額		5,788		5,971		8,740
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.3%		99.0%		99.9%
予算の状況の説明		・臨空・臨港型産業(国際物流拠点産業)の集積に向けた市町村等による産業用地整備を促進するため、関係自治体等と連携し、各整備地区の誘致業種等のコンセプトの整理や、早期の供用に繋げる手法等の調整等に要する経費として委託料等を計上した。 ・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	用地の誘致コンセプト案の整理	目標	—	—	4地区	4地区	4地区
		実績	—	—	5地区	5地区	4地区
	新たな産業用地情報の誘致ツール化の実証 市町村の産業用地適地調査促進に向けた可能性の検討、調整	目標	—	—	—	—	実証・検討
実績		—	—	—	—	実施	
進捗状況説明	・18市町村に対して産業用地整備に関する調査を実施し、4地区(市町村)の産業用地の誘致コンセプト案の整理を行うことができた。 ・(一社)沖縄県不動産流通機構と協定を締結し、民間の産業用地情報を収集する仕組みづくりの実証を行うとともに、市町村による適地調査の促進に向け候補地の調査方法について検討、意見交換を行った。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	令和6年度新規供用可能面積		目標	5ha	5ha	5ha	
			実績	15ha	24ha	6.9ha	
	達成状況説明	・18市町村に対して産業用地整備に関する調査を実施し、そのうち2市、2町と産業用地の誘致コンセプトの意見交換を行った中で、今後、産業用地として新規に供用可能な面積が約6.9haと判明したことから、目標を達成できた。 ・市町村等による産業用地整備を促進するため、市町村等と産業用地確保に関する勉強会や先進事例視察を行った。 ・都市計画、農地転用等を所管する関係部局と、市町村による産業用地の整備促進に関する横断的な庁内連携に向けて、意見交換を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 産業用地の確保、企業誘致の取組について、市町村ごとで進捗状況や優先度などに違いがあるため、産業用地整備計画の無い市町村等に対しての気運醸成が引き続き必要である。 都市計画の見直しや農地転用等の調整に時間を要し、市町村による新たな産業用地の確保に苦慮していることが課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 特区制度や企業誘致の必要性について市町村へ個別に周知するとともに、他自治体の産業用地の整備動向(手法)を情報共有する機会をつくる必要がある。 都市計画、農地転用等を所管する関係部局と横断的な連携について、効果的な方法を検討する必要がある。

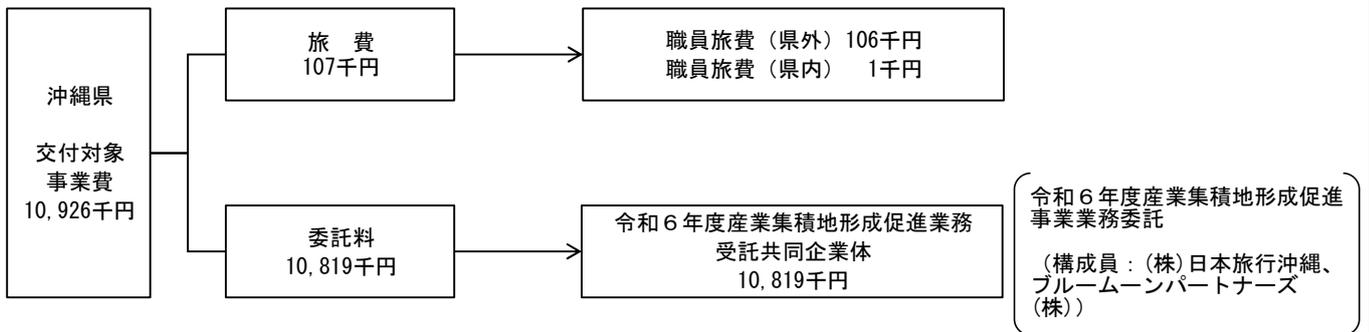
今後の取り組み方針

・市町村等と産業用地確保に関する勉強会(意見交換)や先進事例視察等を行うことで、県が目指す臨空・臨港型産業に関する理解を促進し、産業用地確保や企業誘致への気運を醸成し、市町村等による産業用地整備を促進する。

・市町村等による産業用地確保の課題等について相談、支援を行うことができるよう、関係部局との横断的な庁内連携について、市町村の事例をもとに実証を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,926	10,926	8,740	2,186	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目及び使途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	92	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(4)-ウ-①			
				海外展開に向けた総合的な支援			
担当部課名	商工労働部	グローバルマーケット戦略課	事業実施（予定）年度	H24～R13	年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)
事業内容	沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の行う商流面における海外展開を支援し、県産品等の輸出拡大に繋げる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】	予算の状況		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度
		(a) 当初予算額	125,399		111,026		86,177
		(b) 予算現額	110,623		120,026		86,177
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 14,776	0	9,000	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	110,623	0	120,026	0	86,177
		B. 執行済額	103,667		106,346		79,388
		うち交付金充当額	82,934		85,088		63,510
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率（%）(B/A)	93.7%		88.6%		92.1%
予算の状況の説明	・県内事業者の海外展開への取組に補助を実施したが、執行残などにより執行率は92.1%となった。						
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	県内生産者等の商流構築を支援する補助交付金	目標	200件	40件	40件	40件	
		実績	38件	40件	83件	90件	
	沖縄ハブ活用輸出国内外商談会、PR活動	目標	-	5件	5件	5件	
		実績	-	5件	5件	7件	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開にかかる商流構築支援のための補助金は、既存の事業者のほか、新規事業者の申請が増え、目標を達成した。 ・物流ハブ機能の認知度向上のための国内商談会や海外PR活動は、国内自治体との連携数を増やし目標を達成した。 						
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（〇〇年度）
	県内輸出事業者による沖縄からの年間輸出額 3.8%増（対前年度）	目標	-	R3から7%増	R4から3.8%増	R5から3.8%増	-
		実績	-	R3から13.6%増	R4から18.1%減	R5から47.0%増	-
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は、海外展開支援（補助金）件数は目標より上回り、県内年間輸出額については、飲料のほか、機械類及び輸送用機器等の輸出額増加により、前年と比較して約7,682億円増加した。増加の主な要因としては、半導体等製造装置のほか、中古船舶の大型取引等があったことがあげられる。 					

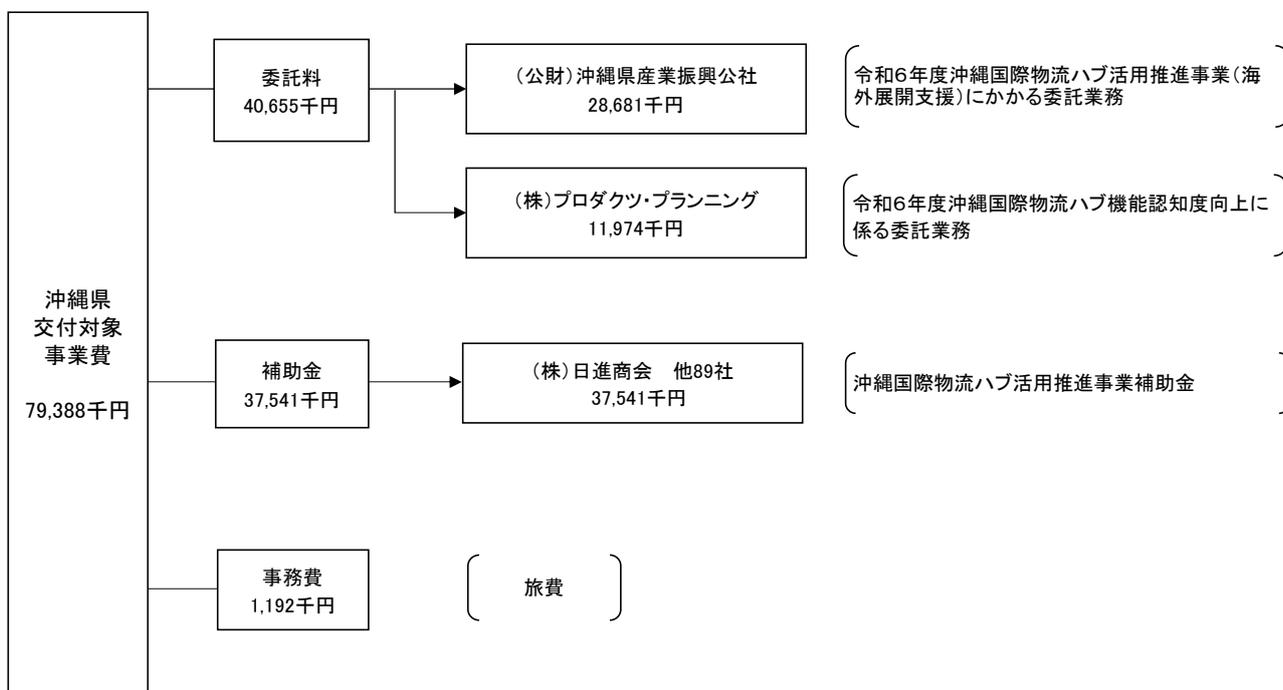
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ以降、国際航空便の復便や入国規制緩和が進み、県内企業の海外展開活動が復活するとともに、ハブ補助金の申請件数が増えている。 ・リアルでの商談等の回復に伴い海外ECサイトを活用した輸出拡大への動きは相対的に低下している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の海外展開活動の回復に合わせて、補助事業において要望の多い「海外渡航支援」の渡航費定額の引き上げや、その他の支援内容の強化等を検討することにより、県産品の輸出拡大を着実に推進していく。

今後の取り組み方針

・補助事業の海外渡航にかかる「海外渡航支援」と海外見本市等の出展にかかる「海外販売促進支援」を統合し、設定単価や支援内容の見直しにより、補助内容の強化・継続を図り、県内事業者の効果的な支援に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
124,106	79,388	63,510	15,878	0	0	44,718



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○費目や用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出帳票等により適正であることを確認した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	96	高付加価値・グローバル展開加速化事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(4)-ウ-①			
担当部課名	商工労働部	グローバルマーケット戦略課	事業実施 (予定)年度	R6~R10	年度		
			沖縄振興基本方針 該当箇所	海外展開に向けた総合的な支援 Ⅲ-1-(3)			
事業内容	「稼ぐ企業」のグローバル市場への展開を推進するため、沖縄の観光地としての知名度・魅力も生かし、県産品のブランドイメージ構築、プロモーション等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額					97,500
		(b) 予算現額					97,500
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	97,500
	B. 執行済額						96,501
	うち交付金充当額						77,201
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)						99.0%
予算の状況の説明		・令和6年度からの新規事業である。 ・執行率は99.3%であり、旅費や委託料の執行残があったものの、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	トップバーやミシュラン等星付きレストランでの定番化(メニュー化) 2件以上		目標			2件	
			実績			42件	
	新たな企業展開・出店 2件以上		目標			2件	
		実績			2件		
進捗状況説明	・香港及びシンガポールの現地コーディネーターを活用した高級飲食店等への効果的なアプローチの実施により、大幅に目標を達成した。 ・シンガポールにおいて、泡盛のボトルデザインを工夫したプロモーションの実施により、2製品が現地店舗に展開され、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	県内輸出事業者による沖縄からの年間輸金額 3.8%増(対前年度)		目標			R5から3.8%増	
			実績			R5から47.2%増	
	達成状況説明	・本県からの飲料や青果物などの輸金額の増に寄与し、目標を達成することができた。 (R6:24,042百万円、R5:16,331百万円、増加額:7,711百万円)					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・事業実施により、県産品の海外飲食店等での取引につながり、本県からの輸出(出荷)増に寄与したものの、一過性の事業効果ではなく、継続性のあるものにしていく必要がある。	・今年度取引につながった店舗への追跡調査やヒアリングなどを行い、継続した取引となることを目指す。
今後の取り組み方針		
・次年度事業においては、県産品の取り扱い店舗等の新規開拓や新たな県産素材の販路拡大と併せて、継続取引に向けた既存店舗に対するアフターフォロー等に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
96,501	96,501	77,201	19,300	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県交付対象事業費 96,501千円] --> B[委託料 92,731千円] A --> C[事務費等 3,770千円] B --> D["沖縄グローバル展開コンソーシアム 代表事業者 株式会社ノイズ・バリュー社 81,597千円"] B --> E["株式会社JTB大阪第三事業部・沖縄JTB株式会社 共同企業体 11,134千円"] D --- F["(令和6年度高付加価値・グローバル展開加速化事業(海外展開)委託業務)"] E --- G["(令和6年度高付加価値・グローバル展開加速化事業(EC展開実証)委託業務)"] </pre>						
資金の流 れ・費 目 ・評 価	評価	点検項目	評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、公募型企画提案方式により、提案内容のほか、事業者の組織体制・実績・知識等を勘案したうえで選定しているため、妥当である。			
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○費目や用途については、事業目的の達成の観点から、必要なものであるかなど支出帳票等証書類の確認を行い、適正であった。			
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				